

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月8日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社コーエーテックモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	17,407	16,564	38,968
経常利益 (百万円)	8,587	6,077	18,307
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,290	5,931	13,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,317	5,312	10,642
純資産額 (百万円)	117,092	118,123	119,284
総資産額 (百万円)	126,631	125,750	129,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.55	46.90	108.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.44	46.80	107.77
自己資本比率 (%)	92.1	93.6	92.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,206	3,182	9,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,672	4,952	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,524	6,534	7,730
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,039	8,242	6,968

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.19	29.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税、通商問題や海外経済の動向等により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社では、2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定しております。その2年目となる当期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、各種施策に取り組んでおります。

9月に開催された「東京ゲームショウ2019」では、グローバルで275万本を突破した『仁王』の続編である『仁王2』(PS4用)を出展し、過去最多の試遊者数を記録いたしました。11月には 体験版を全世界同時に配信予定で、2020年の発売に向け盛り上げてまいります。『仁王2』は前作に続き、『ライザのアトリエ ~常闇の女王と秘密の隠れ家~』(PS4、Nintendo Switch用)とともに今後期待される作品に贈られる「日本ゲーム大賞2019 フューチャー部門」を受賞しております。

上半期において一部タイトルの販売が計画を下回ったこと、大型タイトルの発売を第3四半期以降に予定していることから、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高165億64百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益34億39百万円(同26.6%減)、経常利益60億77百万円(同29.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億31百万円(同5.7%減)となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は計画を上回り、中期経営計画は順調に進捗しております。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、任天堂株式会社および株式会社インテリジェントシステムズとタッグを組んで開発した『ファイアーエムブレム 風花雪月』(Nintendo Switch用)が、7月末にワールドワイドで発売されました。海外の評価サイトにおいて高い評価を受けております。スマートフォンゲームでは、シリーズ5年ぶりのナンバリングタイトルとなる『大航海時代』(iOS、Android用)を、9月末に日本、台湾で配信開始いたしました。当社がIPを許諾したタイトルでは、『新三国志』が引き続き収益に寄与しております。9月には、『三国志・戦略版』(iOS、Android用)が中国本土でサービスを開始し、好調なスタートとなりました。開発はALIBABA CULTURE MEDIA CO., LTD.、運営は同社とShanghai TCI Network Technology Co., Ltd.が共同で行っております。

「-Force」ブランドでは、7月に『進撃の巨人2 -Final Battle-』(PS4、Xbox One、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を全世界で発売し22万本の販売となりました。米Googleの「Stadia」でもローンチタイトルとして今後配信を予定しております。当社が開発を担当した株式会社スクウェア・エニックスの『ドラゴンクエストビルダーズ2 破壊神シドーとからっぽの島』(PS4、Nintendo Switch用)が7月に欧米向けにリリースされ、海外の評価サイトで高評価を得ております。

「Team NINJA」ブランドでは、Nintendo Switch専用ソフト『MARVEL ULTIMATE ALLIANCE 3: The Black Order』(© 2019 MARVEL © Nintendo Developed by コーエーテックモゲームス)が、7月に任天堂株式会社よりワールドワイドで発売されました。本作は、当社のコラボレーション戦略において初となる海外有力IPとの作品で、米Marvel Entertainmentと密接に協働しながら開発いたしました。『仁王 Complete Edition』(PS4、Windows(Steam)用)は、リピートが引き続き堅調に推移しております。

「ガスト」ブランドでは、グラフィック、システム、バトルの各要素を一新したアトリエシリーズ最新作『ライザのアトリエ ~常闇の女王と秘密の隠れ家~』(PS4、Nintendo Switch用)を、9月末に国内、アジアで発売いたしました。16万本を販売し、セルスルーでシリーズ歴代最高の出足となりました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、シリーズ25周年を記念したイベント「ネオロマンス25th Anniversary」や「アンジェリーク メモワール2019」等、合計で4つのイベントを開催しました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は148億73百万円(前年同四半期比5.0%減)、セグメント利益は30億23百万円(同27.7%減)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント施設運営におきましては、プライズゲーム機の稼働が好調で既存店売上高が伸長したものの、パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発は売上の多くを下半期に予定していることから、アミューズメント事業の売上高は13億74百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント利益は3億4百万円（同7.5%減）となり、減収減益となりました。

不動産事業

第1四半期において賃貸用不動産の一部を売却したため、賃料収入の減少により減収減益となりました。保有する賃貸用不動産は高い稼働率を維持しております。

以上の結果により、不動産事業の売上高は3億9百万円（前年同四半期比21.3%減）、セグメント利益は98百万円（同33.2%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は86百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は13百万円（同46.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して34億42百万円減少し1,257億50百万円となりました。これは主に、売掛金が26億98百万円、投資有価証券が19億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して22億81百万円減少し76億26百万円となりました。これは主に、その他流動負債に含まれている預り金が14億86百万円、未払法人税等が12億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、訴訟損失引当金が1億81百万円増加しております。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億60百万円減少し1,181億23百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億19百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して12億74百万円増加し82億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は31億82百万円（前年同四半期は42億6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益74億55百万円、法人税等の支払額26億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は49億52百万円（前年同四半期は36億72百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入118億51百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出93億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は65億34百万円（前年同四半期は65億24百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額69億39百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,268,048	129,268,048	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	129,268,048	129,268,048	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	129,268,048	-	15,000	-	56,766

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光優ホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	56,837,083	44.85
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	9,662,703	7.62
株式会社光優	横浜市港北区日吉本町一丁目4番24号	8,251,200	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,880,400	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,709,800	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,963,200	2.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	2,897,760	2.29
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区	2,733,967	2.16
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区	2,646,055	2.09
襟川 芽衣	神奈川県横浜市港北区	1,571,760	1.24
計	-	98,153,928	77.45

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,783,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,698,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,963,200株

2. 令和元年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が令和元年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和元年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

大量保有者	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階
保有株券等の数	株式 9,473,168株
株券等保有割合	7.33%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,534,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,234,100	1,262,341	-
単元未満株式	普通株式 499,248	-	-
発行済株式総数	129,268,048	-	-
総株主の議決権	-	1,262,341	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,534,700	-	2,534,700	1.96
計	-	2,534,700	-	2,534,700	1.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	8,327
受取手形及び売掛金	8,359	5,661
有価証券	126	1,292
商品及び製品	78	135
仕掛品	59	293
原材料及び貯蔵品	46	56
その他	4,051	3,267
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	19,773	19,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,156	8,474
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	3,524	4,021
その他(純額)	467	597
有形固定資産合計	28,764	27,709
無形固定資産		
その他	144	116
無形固定資産合計	144	116
投資その他の資産		
投資有価証券	76,355	74,416
繰延税金資産	2,220	2,151
再評価に係る繰延税金資産	948	948
退職給付に係る資産	16	186
その他	969	1,191
投資その他の資産合計	80,510	78,895
固定資産合計	109,419	106,721
資産合計	129,192	125,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	467
未払金	1,269	2,240
未払法人税等	2,240	1,000
賞与引当金	1,089	1,040
役員賞与引当金	176	116
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	269	142
ポイント引当金	11	9
受注損失引当金	118	36
その他	3,216	1,339
流動負債合計	8,957	6,394
固定負債		
繰延税金負債	157	213
訴訟損失引当金	-	181
その他	792	837
固定負債合計	950	1,232
負債合計	9,908	7,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,389	26,583
利益剰余金	80,404	79,384
自己株式	2,588	2,293
株主資本合計	119,204	118,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,346
土地再評価差額金	2,166	2,166
為替換算調整勘定	703	84
退職給付に係る調整累計額	226	216
その他の包括利益累計額合計	333	952
新株予約権	413	401
純資産合計	119,284	118,123
負債純資産合計	129,192	125,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	17,407	16,564
売上原価	9,027	9,042
売上総利益	8,379	7,522
販売費及び一般管理費	2,369	2,408
営業利益	4,684	3,439
営業外収益		
受取利息	880	780
受取配当金	1,547	734
投資有価証券売却益	2,584	1,967
為替差益	179	-
その他	175	42
営業外収益合計	5,366	3,525
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,378	241
投資有価証券売却損	0	345
有価証券償還損	-	80
為替差損	-	184
その他	84	35
営業外費用合計	1,462	887
経常利益	8,587	6,077
特別利益		
固定資産売却益	-	1,559
特別利益合計	-	1,559
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	181
特別損失合計	-	181
税金等調整前四半期純利益	8,587	7,455
法人税、住民税及び事業税	2,688	1,436
法人税等調整額	391	87
法人税等合計	2,297	1,524
四半期純利益	6,290	5,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,290	5,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	6,290	5,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	8
為替換算調整勘定	22	619
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	1,027	618
四半期包括利益	7,317	5,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,317	5,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,587	7,455
減価償却費	347	303
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	214	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	59
賞与引当金の増減額(は減少)	39	46
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	181
受取利息及び受取配当金	2,427	1,514
投資有価証券評価損益(は益)	1,378	241
投資有価証券売却損益(は益)	2,584	1,621
有価証券償還損益(は益)	-	80
有形固定資産売却損益(は益)	0	1,558
為替差損益(は益)	162	232
売上債権の増減額(は増加)	1,386	2,653
たな卸資産の増減額(は増加)	27	300
仕入債務の増減額(は減少)	247	71
預り金の増減額(は減少)	1,256	1,486
その他	184	1,153
小計	4,485	3,251
利息及び配当金の受取額	2,056	1,261
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	1,272	1,301
法人税等の支払額	3,607	2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,206	3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91	87
定期預金の払戻による収入	85	87
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6,890	9,323
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,775	11,851
有形固定資産の取得による支出	138	366
有形固定資産の売却による収入	1	2,860
無形固定資産の取得による支出	1	2
その他	68	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,672	4,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	3,000
短期借入金の返済による支出	1,500	3,000
自己株式の売却による収入	24	414
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	6,547	6,939
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,524	6,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,499	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,540	6,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,8039	1,8242

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループは、新作タイトルの発売が特定の時期に集中した場合、当該四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
役員報酬及び給料手当	773百万円	830百万円
賞与引当金繰入額	108	136
貸倒引当金繰入額	2	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	8,130百万円	8,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	91	85
現金及び現金同等物	8,039	8,242

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,559	62	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,952	55	平成31年3月31日	令和元年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,538	1,460	393	17,392	15	17,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	116	0	-	116	62	178
計	15,654	1,460	393	17,508	77	17,586
セグメント利益	4,182	329	147	4,659	25	4,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,659
「その他」の区分の利益	25
四半期連結損益計算書の営業利益	4,684

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,854	1,374	309	16,538	26	16,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	-	18	60	79
計	14,873	1,374	309	16,556	86	16,643
セグメント利益	3,023	304	98	3,426	13	3,439

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,426
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益計算書の営業利益	3,439

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「エンタテインメント」「SP」「アミューズメント施設運営」「不動産」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SP」と「アミューズメント施設運営」を「アミューズメント」とし、「エンタテインメント」「アミューズメント」「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度末(平成31年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	47,933	51,142	3,209
(2) 債券			
国債・地方債等	9,594	8,090	1,504
社債	9,205	8,558	646
その他	-	-	-
(3) その他	1,963	2,471	508
合計	68,696	70,263	1,566

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	42,020	45,318	3,298
(2) 債券			
国債・地方債等	9,730	8,290	1,440
社債	13,428	12,631	797
その他	-	-	-
(3) その他	1,914	2,374	460
合計	67,093	68,615	1,521

(注) 債券には複合金融商品(契約額1,000百万円)が含まれております

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は1,645百万円、当第2四半期連結累計期間は241百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

減損処理に関する基準

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、又は2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性がないものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円55銭	46円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,290	5,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	6,290	5,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,956	126,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円44銭	46円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	282	274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成30年6月20日(定時株主 総会)及び平成30年9月10日 (取締役会)決議による第9 回新株予約権 (新株予約権の数7,595個)	平成30年6月20日(定時株主 総会)及び平成30年9月10日 (取締役会)決議による第9 回新株予約権 (新株予約権の数7,376個)

(注)平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月8日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。